

問6 貴事業所の平成27年(1年間または1年度)のサービスへの支払いについてお伺いします。

- (1) 「(外注を)利用している各種のサービス」の主な内容について、貴事業所の支出金額が多い順に下の枠内の一覧表から上位5位まで選び、下記番号および支出金額をご記入ください。6位以下のサービスへの支出については、支出金額のみを「その他のサービス」の欄に合算してご記入ください。また、1年間のサービスへの支出の総額(消費税含む)を「合計」欄にご記入ください。
- (2) サービスそれぞれについて、外注先の地域別の割合(金額ベース)をご記入ください。※地域別の割合のデータがない場合、感覚的な割合で構いません。また、市外、県外、海外の割合が不明な場合は、市内の割合のみご記入ください。

順位	下記の該当番号	支出金額 (消費税含む)	どの地域へどのくらいの割合で支払いましたか				
			市内	市外 (〇〇県内)	〇〇県外 (国内)	海外 (輸入)	合計
第1位サービス	⑬	億 4000 万円	80 %	20 %	%	%	100%
第2位サービス	①	億 3000 万円	100 %	%	%	%	100%
第3位サービス	②	億 1000 万円	90 %	%	%	%	100%
第4位サービス		億 支払額順に記入	%	%	%	%	100%
その他のサービス (6位以下の合計)		億 万円	%	%	%	%	100%
合計		億 8000 万円	%	%	%	%	100%

サービスへの支払いをしていない場合は、右欄の口にチェックを入れ、問7へお進み下さい サービスへの支払いはしていない

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| ① リース・レンタル料 | ⑧ 清掃・警備の費用 |
| ② 家賃・不動産賃借料 | ⑨ 弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス料 |
| ③ 輸送・保管(倉庫の利用等)の費用 | ⑩ 設備・自動車等の保守点検や修理の費用 |
| ④ 通信・ネットワークの費用 | ⑪ 人材派遣の費用 |
| ⑤ デザイン料 | ⑫ 経営コンサルタント、ISO認証関係、教育・研修サービス料 |
| ⑥ 広告・宣伝費 | ⑬ 試験・検査・研究に関わる費用 |
| ⑦ 情報処理・情報提供代金 | ⑭ その他費用 |

問7 貴事業所の平成27年(1年間または1年度)の設備投資の発注についてお伺いします。

※ リース・レンタルによる設備は、問6 に計上してください。また土地購入は除いてください。貴事業所の設備投資について、設備・建物別に、発注額と発注先の地域別の割合(金額ベース)のデータがない場合、感覚的な割合で構いません。また、市外、県外、海外の割合が不明な場合は、市内の割合のみ記入

区分	設備投資額	どの地域へどのくらいの割合で発注しましたか				
		市内	市外 (〇〇県内)	〇〇県外 (国内)	海外 (輸入)	合計
設備	億 1000 万円	0 %	80 %	%	20 %	100%
建物	億 1500 万円	40 %	%	%	%	100%

※設備を流通業者(商社・代理店等)を通して発注している場合は、設備を生産した製造業者等の所在地を照会のうえ、その地域別割合をご記入ください。建物については、工事を発注した業者の所在地により地域別の割合をご記入ください。

問8 貴事業所における平成27年(1年間または1年度)の建設業務に係る外注(専門業者への委託など)についてお伺いします。

貴事業所の生産の外注について、外注額とその地域別の割合(金額ベース)をご記入ください。※地域別の割合のデータがない場合、感覚的な割合で構いません。また、市外、県外、海外の割合が不明な場合は、市内の割合のみご記入ください。

建設業務の外注をしていない場合は、右の口にチェックして下さい 建設業務の外注はしていない

外注額	どの地域へどのくらいの割合で外注しましたか				
	市内	市外(県内)	〇〇県外(国内)	海外(輸入)	合計
1 億 6000 万円	%	%	70 %	30 %	100%

質問項目は以上です。アンケート調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。
平成29年2月10日(金曜日)までに、同封の封筒にて、

<記入例>市経済構造に関するアンケート調査【建設業】

本調査は、〇〇市の地域経済構造の現状を把握し、地域振興施策を検討するための基礎資料を作成することを目的としており、市内に所在する貴事業所(単体)が対象となります。貴事業所単体の金額等が分からない場合、貴社全体の数値から推測(従業員数や施設規模などを参考)してご記入ください。

お問い合わせ先
〇アンケートの記入方法、利用方法等について
(内閣府地方創生推進室 調査委託機関) 株式会社価値総合研究所 担当:山田,小西 TEL:03-6880-2018
〇アンケートの概要等について
●●市 ●●部 ●●課 担当: TEL:

問1 貴事業所の概要

貴事業所の概要をご記入ください。また、記入内容について照会をする場合がありますので、ご記入者の名前とご連絡先をご記入ください。

貴事業所の名称	〇〇工業株式会社◇◇支店		
貴事業所の主な業務内容	建築工事業		
貴事業所の所在地	〒 XXXX-△△ 〇〇県◇◇市〇〇町1-2		
本社の所在地 (本社が別の場合)	〒 ●●●-□□ 〇〇県△△市〇〇4-6		
ご記入担当者 氏名	名前	〇〇山 △△太郎	役職
ご連絡先	TEL	XXX-〇〇〇〇	FAX
	メールアドレス	@	

任意の時点(決算期等)の人数または構成比を記入

問2 貴事業所の平成27年(1年間または1年度)の従業員数についてお伺いします。

貴事業所の従業員数(役員、フルタイム、パートタイム、アルバイト、派遣、嘱託などを含む)の人数または構成比をご記入下さい。※任意の時点(決算期等)の人数または構成比を記入

全体の従業員数	従業員の居住地の	
	市内	市外
20 人	16 人	4 人
または構成比	80 %	20 %

問3 貴事業所の平成27年(1年間または1年度)の完成工事高(収入)に対する費用(支出)の割合についてお伺いします。

貴事業所の決算における支出について、下記の項目に該当する費用(支出)の完成工事高(収入)に対する割合をご記入ください。

費用(支出)項目	完成工事高に対する割合	備考
原材料・資材等の仕入	30 %	※年間仕入総額(問5)÷完成工事高(問4)
電気・ガス・水道の費用	5 %	
建設業務の外注費	20 %	※建設業務の外注額(問8)÷完成工事高(問4)
サービスへの支払い	10 %	リース料、賃料、通信費、人材派遣の費用等 ※サービスへの年間支払総額(問6)÷完成工事高(問4)
人件費総額 <賃金・報酬など>	20 %	社会保険料等雇用主負担を含む。 福利厚生費及び人材派遣の費用は含まない。
減価償却費	5 %	
その他 (売上高-上記経費計)	10 %	消耗品、出張費、内部留保、間接税、福利厚生費等
本社のサービス対価等	うち	合計が100%になるように記入
支出合計 = 完成工事高	100%	

問4 貴事業所の平成27年(1年間または1年度)の完成工事高についてお伺いします。

- (1) 貴事業所の完成工事高について、まず1年間(または1年度)の完成工事高の総額(消費税含む)をご記入ください。建設工事の種別ごとに完成工事高の金額または構成比をご記入ください。なお、公共工事に係る工事については、工事種別ごとに右の欄にその割合をご記入ください。当てはまらない工事種別については、完成工事高の金額または構成比を「その他」の欄に合算してご記入ください。
- (2) 前記の工事種別ごとについて、建設現場の地域別の割合(金額ベース)をご記入ください。割合は、工事ごとの合計が100%になるようご記入ください。
※顧客別の割合のデータがない場合、感覚的な割合で構いません。また、市外、県外、海外の割合が不明な場合は、市内の割合のみご記入ください。

1年間(または1年度)の完成工事高の総額 → (消費税含む)		8 億 0000 万円		どの地域が建設現場ですか				
工事種別	完成工事高(消費税含む)	または構成比<対完成工事高>	公共事業の占める割合	市内	市外(〇〇県内)	〇〇県外(国内)	海外	合計
住宅建築・同設備工事	2 億 4000 万円	30 %	60 %	50 %	30 %	20 %		合計が100%になるようご記入ください。
非住宅建築・同設備工事	1 億 6000 万円	20 %	50 %	80 %				合計が100%になるようご記入ください。
土木工事	3 億 2000 万円	40 %	100 %	60 %				合計が100%になるようご記入ください。
機械装置等工事	億 8000 万円	10 %	0 %	100 %				合計が100%になるようご記入ください。
建築及び	億							合計が100%になるようご記入ください。
総額の内訳を項目別に記入	億	完成工事高がわからない場合はおおよその割合を記入	◆「民間」、「公共」ともに受注している場合は、各項目について公共事業が占める大まかな割合をご記入をお願いします。 ※1年間(または1年度)の完成工事高の総額は「民間」と「公共」の合計でご記入ください。					

- ◇「建築工事」には、新築工事だけでなく、増築、改築工事を含みます。ただし、経常的補修は「建築及び土木補修工事」に付けてご記入ください。
- ◇「建築工事」には、その一部である鉄骨、鉄筋、防水、塗装、木製間仕切壁等の工事及び建築工事に付帯する整地、門塀等の工事を含みます。
- ◇「建築設備工事」とは、冷暖房、換気、給排水、電気、ガス、消火、污水处理場の設備工事及び昇降機、煙突等の工事をいいます。
- ◇「土木工事」には、いわゆる土木工事(道路工事、河川工事等)、農業土木工事(農道工事、土地改良工事等)のほか、送電線、配電線、地中電線路、電車線、電話線、アンテナ、電線支持物、鉄塔、信号装置、屋外の送配管、石油タンク、ガスタンク、鋼製工業薬品タンク、浮ドック、交通標識、サイロ等の工事を含みます。また、土木施設の付属物の工事も含まれます。
- ◇「機械装置工事」とは、工場等による動力設備、機械基礎、築炉、変電設備、屋外電信・電話設備、電光文字設備、坑井設備、遊戯施設有線・無線電話機械据付、無線電信機械据付、機械信号施設、電気信号設備などの機械単独工事(本体の土木工事に含まれる機械装置等工事は除く)をいいます。

問5 貴事業所の平成27年(1年間または1年度)の仕入(原材料・資材等)についてお伺いします。

- (1) 貴事業所の原材料・資材等の仕入について、1年間(または1年度)の仕入総額(消費税含む)をご記入ください。そして仕入金額の多い順に、下記の表から番号を選択し、上位5位までの仕入金額または構成比をご記入ください。6位以下の仕入品については、仕入れ金額または構成比を「その他」の欄に合算してご記入下さい。
- (2) 前記の仕入品それぞれについて、仕入先の地域別の割合(金額ベース)をご記入ください。割合は、仕入品ごとの合計が100%になるようご記入ください。
※地域別の割合のデータがない場合、感覚的な割合で構いません。また、市外、県外、海外の割合が不明な場合は、市内の割合のみご記入ください。

■構造材料		■仕上材料				■その他材料			
① 木材	⑤ 骨材	⑦ 木・竹製品	⑪ ガラス	⑮ 内装材	⑰ 防水材				
② 鋼材	⑥ その他の構造材料	⑧ セメント・石膏製品	⑫ 左官材料	⑯ その他の仕上材料	⑱ 防火・耐火材				
③ 生コンクリート		⑨ 金属製品	⑬ プラスチック材料		⑲ 断熱・防音材				
④ セメント		⑩ タイル・レンガ	⑭ 塗料・接着剤		⑳ その他				

1年間(または1年度)の仕入(原材料・資材)の総額 → (消費税含む)		2 億 4000 万円		どの地域からどのくらいの割合で仕入しましたか				
順位	該当する品名の番号	仕入金額(消費税含む)	または構成比<対仕入総額>	市内	市外(〇〇県内)	〇〇県外(国内)	海外(輸入)	合計
第1位仕入品	⑤	億 9600 万円	40 %	80 %		10 %		合計が100%になるようご記入ください。
第2位仕入品	③	億 4800 万円	20 %	70 %				合計が100%になるようご記入ください。
第3位仕入品	⑮	億 3600 万円	15 %	30 %			70 %	合計が100%になるようご記入ください。
第4位仕入品	⑱	億 2400 万円	10 %	40 %			70 %	合計が100%になるようご記入ください。
第5位仕入品	⑭	億 1200 万円	5 %	100 %				合計が100%になるようご記入ください。
◆流通業者(商社・代理店等)を通して購入している場合は、仕入品を生産した業者(製造業や第一次産業等)の所在地を可能な範囲で照会のうえ、その地域別割合をご記入ください。		仕入額がわからない場合はおおよその割合を記入						